令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	安心して産み育てられるまちづくり
施策No.	11	施策名	切れ目のない子育て支援の推進
主管課名	こども課		
関係課名	健康センター・教育総務課・商工観光課・地域協働課		

10年後の目指す姿	子育て家庭が楽しみながら安心して子育てしています。

施策の現状及び課題	現　状	・妊娠・出産・育児期に応じた健康診査の実施や適時の情報提供、相談・支援に取り組んでいます。 ・様々な家庭環境に合わせた支援を行い安定かつ自立した生活が送れるよう努めています。 ・子育て家庭への経済的支援、教育費に対する助成や不妊治療に係る経済的負担の軽減に努めています。
	課　題	・妊産婦や乳幼児の健康診査の必要性や育児に関する情報提供、相談窓口の周知に努める必要があります。 ・複雑化、複合化した相談内容や個々の困りごとに対応した支援ができるよう関係者が連携した体制を整備する必要があります。 ・子どもが健やかに成長し、将来自立した生活が送れるよう、子育て家庭へ必要な経済的支援を行っていく必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を充実します。 ・子育て家庭を取り巻く複雑化・複合化した相談・支援ニーズに対応します。 ・子育て家庭に対し必要な経済的支援を適正に行います。
	市　民 ・ 事業所	・妊娠中、産後及び乳幼児の健康診査を受診します。 ・それぞれの家庭に応じた相談窓口を利用し子育ての悩みや不安の解消に努めます。 ・公的手当の受給や助成制度を適正に利用し健康で自立した生活を送ります。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	親子の健康づくりの推進
	基本事業②	相談・養育支援体制の充実
	基本事業③	子育ての経済的負担に対する支援
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	25 (16)	25 (16)	24 (15)	24 (14)	25 (15)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	8 (6)	9 (6)	9 (6)	9 (6)	10 (7)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	14 (10)	13 (10)	12 (9)	12 (8)	12 (8)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	1,432,353	931,352	924,188	939,539	1,105,415	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	31,010	29,212	26,055	24,305	28,508	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	24,334	47,659	50,402	53,368	40,527	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	1,377,009	854,481	847,731	861,866	1,036,380	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	50	57	60	54	62	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	12,700	13,260	13,030	13,450	14,160	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	49,822	51,396	51,547	55,199	60,222	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	1,482,175	982,748	975,735	994,738	1,165,637	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	35,387	23,331	23,532	24,330	29,086	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	1,231	1,288	1,312	1,429	1,585	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	36,618	24,619	24,844	25,759	30,671	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	11	施策名	切れ目のない子育て支援の推進
基本事業名		①親子の健康づくりの推進	
基本事業の目的(意図)		安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊娠中、産後及び乳幼児期における健康診査等の体制を整備し、母と子の健康づくりを支援します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【妊産婦健康診査事業】 ・妊婦一般健康診査を1人につき14回助成しました。また、産後は産婦健診を実施し、医療機関と連携を図り必要に応じて訪問による相談対応を行いました(2週間後180人、1か月後182人、訪問41人)。 【妊産婦乳児訪問指導事業】 ・新生児訪問(延157人)、未熟児等訪問指導(延21人)について産科医療機関との連携を図り、タイムリーに対応しました。 また、必要に応じ産後ケア事業(訪問、通所、宿泊)に繋げることとしています(訪問3件、通所12件、宿泊15件(R6訪問1件、通所2件、宿泊4件、R5通所2件、宿泊5件、R4年度は実績無))。 【乳幼児健康診査事業】 ・4か月児(171人)、1歳6か月児(142人)、3歳児健診(212人)、5歳児健診(42人)を集団健診で実施し、1か月児(167人)、9～10か月児健診(150人)を医療機関委託健診として実施しました。 また、経過観察が必要と判断されたお子さんには、保育園訪問や発達支援教室を通して助言を行うとともに、専門相談に繋ぎました。 ・むし歯予防対策として、1歳6か月児健診受診後、希望者112人に歯科健診とフッ素塗布を6か月ごとに実施しました。(最大計4回)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
この地域で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合(3歳児健診時)	%	96.0	96.9	97.0	98.0	99.0	99.5	100	100
				96.8	94.3	94.2	96.5	96.2	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 妊産婦健康診査事業	24,508,000	22,325,026	2,182,974	0	A	健康センター
2	一般会計	○ 妊産婦乳児訪問指導事業	1,363,347	1,181,921	181,426	0	A	健康センター
3	一般会計	○ 乳幼児健康診査事業	6,400,000	5,001,448	1,398,552	0	B	健康センター
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			32,271,347	28,508,395	3,762,952	0		

基本事業概要シート②

施策No.	11	施策名	切れ目のない子育て支援の推進
基本事業名		②相談・養育支援体制の充実	
基本事業の目的(意図)		妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供し、様々な家庭環境に合わせた困りごとに対し、オンラインシステムの活用を含め相談できる体制を整えていきます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【子ども相談事業】 ・育児不安や子育て、就学などに関する総合相談窓口をこども課に設置し、必要に応じて児童相談所などの関係機関と連携しながら、様々な相談に対応、支援しました(家庭児童相談:166件)。 【こども家庭センター事業】 ・「こども家庭センター」の設置で、子育て世帯に対する包括的な支援体制の中心として、すべての妊産婦、こども、子育て世帯への相談支援を行うとともに、妊娠・出産・子育てに困難を抱える家庭やヤングケアラー家庭を早期に把握し、切れ目のない子育て支援を推進しました。 【乳児家庭全戸訪問事業】 ・生後2～3か月児に、母子保健や子育て支援のサービス情報を提供するとともに、育児不安を把握し必要に応じてサービスに繋げました。 【養育支援家庭訪問事業】 ・妊娠届出の受理や乳児家庭全戸訪問、関係機関との連携の中で、養育支援の必要な家庭に早期から、専門職による継続した訪問や支援を行いました(実8ケース、延33回)。 【子育て世代包括支援センター事業】 ・健康センターにおける各種事業において妊娠から・出産・子育て期において切れ目なく相談対応を行いました(延1,060件)。 【要保護児童対策事業】 ・児童虐待防止月間に合わせて市広報11月号に虐待防止に関する特集を掲載し、虐待防止の啓発に努めました。 ・代表者会議を年1回、実務者会議を年3回、ケース検討会を年23回開催し、関係機関と連携を図るとともに情報を共有しました。 【母子等福祉対策事業】 ・母子父子自立支援員を配置し、母子(父子)家庭の相談や貸付等(修学資金等0件)の支援を行いました。 ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金(1人)を支給しました。 ・魚津市ひとり親家庭等進学支援補助金を延べ10件・312,800円交付しました。 【出産・子育て応援交付金事業】 ・妊娠時から出産子育てまでの切れ目のない伴走型支援に併せて、母子手帳発行時及び出産時にそれぞれ5万円を給付し、経済的支援を実施しました(母子手帳発行時:196人、出産時:139人)。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
子育て世代包括支援センター相談件数	件	2,314	1,621	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,500
				1,724	1,202	1,348	1,298	1,060	
母子・父子家庭相談件数	件	198	254	205	210	215	220	225	250
				243	147	244	194	236	
乳児家庭全戸訪問実施率	%	96.0	96.2	97.0	98.0	99.0	99.5	100	100
				96.0	97.0	98.9	100	100	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	こども相談事業	6,732,000	6,673,805	58,195	0	A	こども課
2	一般会計	○	要保護児童対策事業	29,000	27,095	1,905	0	A	こども課
3	一般会計	○	母子等福祉対策事業	10,513,000	5,616,980	4,896,020	0	A	こども課
4	一般会計		子ども・子育て支援事業計画推進事業	3,240,000	900,020	2,339,980	0	−	こども課
5	一般会計	○	子育て支援コーディネーター設置事業	6,132,000	5,935,441	196,559	0	A	こども課
6	一般会計		こども家庭センター事業	739,000	161,178	577,822	0	−	こども課
7	一般会計	○	乳児家庭全戸訪問事業	296,000	219,173	76,827	0	A	健康センター
8	一般会計	○	養育支援家庭訪問事業	35,000	4,092	30,908	0	A	健康センター
9	一般会計	○	こども家庭センター母子保健事業	2,296,000	2,099,370	196,630	0	B	健康センター
10	一般会計	○	妊婦のための支援給付事業	21,682,653	18,889,652	2,793,001	0	A	健康センター
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				51,694,653	40,526,806	11,167,847	0		

基本事業概要シート③

施策No.	11	施策名	切れ目のない子育て支援の推進
基本事業名		③子育ての経済的負担に対する支援	
基本事業の目的(意図)		子育て家庭への経済的支援、教育費に対する助成や不妊治療に係る経済的負担の軽減を図り、子どもたちが健やかに成長できるよう支援します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業】 ・0歳から高等学校卒業までの児童を養育している方2,648人に対し、児童手当を651,700,000円支給しました(R6.10月から所得制限なし)。 ・高校3年生の年度末までの児童を監護している母、若しくは父、養育者等215人に対し、児童扶養手当を93,619,620円支給しました(所得制限あり)。 【こども・妊産婦医療費助成事業】 ・こども医療費については、入院・通院ともに、高校3年生までを対象とし、55,451件・120,918,860円助成するとともに、妊産婦医療費を、417件・3,605,081円助成しました(所得制限なし)。 【ひとり親家庭等医療費助成事業】 ・母子、父子家庭などひとり親家庭の方に医療費を7,256件・23,908,953円助成しました(高校3年生の年度末まで・所得制限あり)。 【不妊治療費等助成事業】 ・不妊治療費助成として98件(56組)、不育症治療費助成として2件(2人)の支援を行いました。 【小学校就学援助事業、中学校就学援助事業】 ・経済的理由によって就学困難と認められる延130名の児童生徒の保護者に対して必要な援助を行いました。 ・令和8年度に入学する小学校7人、中学校17人に対して、令和7年度中に新入学学用品費の入学前支給を実施しました。 【物価高対応子育て応援手当支給事業】 ・長期化する物価高騰の影響を受けている子育て世帯へ応援手当を支給しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
小・中学校就学援助受給率	%	8.04	6.55	維持	維持	維持	維持	維持	維持
				6.07	5.78	5.77	6.03	5.61	
合計特殊出生率	人	1.40	1.69	1.40	1.50	1.60	1.70	1.80	1.90
				1.36	1.45	1.34	1.27	R9.2算出	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		富山県子育て支援ポイント事業(旧とやまっ子子育て支援サービス普及事業)	110,000	89,037	20,963	0	−	こども課
2	一般会計	○	児童扶養手当支給事業	93,861,300	93,747,277	114,023	0	A	こども課
3	一般会計	○	児童手当支給事業	681,771,000	652,616,976	29,154,024	0	A	こども課
4	一般会計	○	こども・妊産婦医療費助成事業	140,850,000	128,515,821	12,334,179	0	A	こども課
5	一般会計		未熟児養育医療費給付事業	2,654,000	2,562,277	91,723	0	−	こども課
6	一般会計	○	ひとり親家庭等医療費助成事業	26,906,000	24,960,621	1,945,379	0	A	こども課
7	予算なし		特別児童扶養手当支給事業	0	0	0	0	−	こども課
8	一般会計	○	魚津市おうちで育児応援事業	9,600,000	9,120,000	480,000	0	A	こども課
9	一般会計	○	物価高対応子育て応援手当給付事業	106,000,000	95,540,000	10,460,000	620,000	B	こども課
10	一般会計	○	不妊治療費助成事業	11,718,000	11,099,826	618,174	0	B	健康センター
11	一般会計	○	小学校就学援助事業	12,123,000	9,283,082	2,839,918	0	A	教育総務課
12	一般会計	○	中学校就学援助事業	13,492,000	8,845,374	4,646,626	0	A	教育総務課
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				1,099,085,300	1,036,380,291	62,705,009	620,000		

施策No.	11	施策名	切れ目のない子育て支援の推進

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①親子の健康づくりの推進】
◆この地域で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合（3歳児健診時）は、R7年度96.2%で引き続き高い傾向が見られます。（R6年度96.5%、R5年度94.2%、R4年度94.3%、R3年度96.8%）
◆妊婦健診、産後健診、乳幼児健診を通じて親子の健康づくりを支援しています。また、必要に応じて産後ケアの利用を行っており、利用者が増加傾向にあります。（R7年度：訪問3件、通所12件、訪問5件、R6年度：訪問1件、通所2件、宿泊4件。R5年度：通所2件、宿泊5件。R4年度は実績無。）。

【②相談・養育支援体制の充実】
◆子育て世代包括支援センターでの健康づくり・育児相談件数は、R7年度836件（R6年度1,298件、R5年度1,348件、R4年度1,202件、R3年度1,724件）です。
◆乳児家庭全戸訪問実施率については、例年高い数値で推移しており、R7年度100%（R6年度100%、R5年度98.9%、R4年度97.0%、R3年度96.0%）に訪問を実施しています。
◆一般事業主行動計画策定が義務付けられたことにより、仕事と子育ての両立を図るための雇用環境・労働条件の整備について、事業主の理解が高まってきています。
◆母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業は、ここ数年は受給者もおり、引き続き、成果を上げています。
◆病児・病後児保育の送迎対応については、本市のほか県内では富山広域圏（富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町）や入善町で実施しています。
◆令和7年度から5か年を計画期間とする「第3期魚津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どものより良い育ちを支援するための施策を実施しており、子育て支援に関わる各種機関が連携して取り組んでいます。
◆令和7年度時点で、県内すべての市町村が「こども家庭センター」を設置しています。

【③子育ての経済的負担に対する支援】
◆こども医療費、妊産婦医療費、ひとり親医療費助成制度については、県内すべての市町村で実施されています。こども医療費は令和7年10月より県内すべての市町村で対象者を入院・通院ともに高校3年生まで（所得制限なし）としています。
◆児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当支給制度は、全国一律の制度であり、支給額や条件も同じ状況です。
◆不妊治療費助成が令和4年4月より保険適用となったことに併せて、保険適用分について自己負担分の全額助成を行いました。申請件数がR7年度98件ですが執行率は95%です。（R6年度105件、R5年度93件、R4年度85件）。
◆不育症治療費助成を継続的に実施しています（R7年度2件、R6年度1件、R5年度1件、R4年度2件）。
◆保育料については、令和5年9月から1歳児以上のすべての児童にかかる保育料・副食費及び第2子以降の0歳児にかかる保育料を無償化しています。他市町村と比較しても手厚い支援制度となっています。
◆保育所等を利用していない満1歳から満3歳未満の児童の育児を家庭で行う保護者で、育児休業給付金（手当）を受給していない方に対し、令和5年9月から児童1人あたり月2万円の応援金を支給するおうちで育児応援事業を行っています。県内では、本市のほか、氷見市、砺波市及び新川地区の市町等において、類似の事業を実施しています。
◆ひとり親家庭等学習支援事業は、毎年継続して実施しており、ボランティアによる学習支援を実施しています。
◆魚津市ひとり親家庭等進学支援補助金を交付し、ひとり親家庭等の進学を後押ししています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①親子の健康づくりの推進】
＜妊産婦乳児訪問指導事業＞
◆産科医療機関と連携を図り、産後うつの早期発見に努め、必要に応じた支援を行いました。
◆医療機関における産後の検診に関する情報を元に訪問での相談対応を行い、必要に応じて産後ケア事業による支援を行いました。
＜乳幼児健康診査事業＞
◆乳幼児健診により経過観察が必要とされた児については、関係機関と連携を図りながら、専門機関に繋ぐなど継続的な支援を行いました。

【②相談・養育体制の充実】
＜子育て世代包括支援センター（あいあい）・乳児家庭全戸訪問事業＞
◆こども家庭センター母子保健事業の中で、母子保健施策によるポピュレーションで支援が必要な家庭を把握し、子育て世代包括支援センター（あいあい）において助産師等の専門職を配置して、妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目のない相談対応を実施しました。
◆子育て世代包括支援センター（あいあい）の職員と子育ての悩みなどの相談を行っている子育て支援コーディネーターや子育て支援センターのアドバイザーとの連携を図り、情報の共有など多角的な支援に努めました。また、子育て支援コーディネーターによる「保育サービスに関する相談日」を設け相談体制の充実を図りました。
◆こども家庭センターを設置し、すべての妊産婦、こども、子育て世帯を対象に、母子保健・児童福祉の両機能が一体的な相談支援を行い、妊娠・出産・子育てに困難を抱える家庭の把握や切れ目のない包括的で継続的な支援を行いました。
◆乳児家庭全戸訪問事業を通じて養育支援が必要とされる家庭の把握に努め、適切な養育支援が受けられるよう、関係機関との連携を図りました。
＜子ども・子育て支援事業計画推進事業＞
◆第3期魚津市子ども・子育て支援事業計画（計画期間：R7～11年度）に基づき、こども関連施策の継続性を高めました。
◆「第3期魚津市子ども・子育て支援事業計画」に子ども・若者育成支援法に基づく「市町村子ども・若者計画」を加えた「魚津市こども計画（計画期間：R8～11年度）」を策定しました。
＜母子等福祉対策事業＞
◆ひとり親家庭学習支援には、小中学生延べ120名の参加があり、希望する高校へ進学するなど学習意欲の向上につなげました。
◆魚津市ひとり親家庭等進学支援補助金として、大学等受験7件・模試（大学等）0件・模試（高等学校）3件の交付を行い、進学の後押しをしました。
＜出産・子育て応援交付金事業＞
◆妊娠時から出産子育てまでの切れ目のない伴走型支援に併せて、母子手帳発行時及び出産時にそれぞれ5万円給付による経済的支援を行いました。

【③子育ての経済的負担に対する支援】
＜児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業＞
◆児童手当、児童扶養手当の適正な支給に努めました。
＜こども・妊産婦医療費助成事業＞
◆こども医療費は、入院・通院ともに、高校3年生までを対象に助成しました。
＜不妊治療費助成事業＞
◆治療開始時の妻の年齢が43歳未満であれば、保険適用分は自己負担なしで治療を受けられる体制を整えたことで、申請件数（申請額）が増加傾向です。また、不育症の要綱を改正することで申請しやすい体制を整えました。
＜私立保育所・認定こども園運営支援事業、市立保育所運営費等＞
◆保育所等を利用していない満1歳から満3歳未満の児童の育児を家庭で行う保護者で、育児休業給付金（手当）を受給していない方に対し、令和5年9月から児童1人あたり月2万円の応援金を支給し、家庭で育児がしやすい環境づくりを行いました。
＜物価高対応子育て応援手当支給事業＞
◆長期化する物価高騰の影響を受けている子育て世帯へ応援手当を支給し、影響を軽減しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①親子の健康づくりの推進】
◆乳幼児健診において経過観察が必要とされた児に対し、専門職を配置したフォロー教室「発達支援教室」を継続するとともに、保育園等関係機関と連携を密にするなど、支援体制を充実させていきます。
◆出生数の減少に伴い、各種健康教室等の参加者の減少がみられますが、子育てが楽しいと感じることができることを視野に入れた事業を継続します。
◆子育てに関する情報発信や育児情報管理について、アプリ（すくすく うおづ）の導入によりDXの推進に取り組んでいます。
◆国が示す新たな健診として、1か月健診を医療機関に委託し、4月から開始しました。5歳児健診については、実施内容及び体制等を検討し、2月から2回開始し、令和8年4月から毎月実施することとしています。
◆産後ケアについては、令和7年度より利用施設の追加により、利便性向上を図ります。

【②相談・養育体制の充実】
◆近年、県外への長期里帰り者などが増える傾向や訪問を拒否する方もありますが、健診等の機会を通じた状況把握に努めます。
◆「魚津市こども計画」に基づき、「こども・若者施策」及び「子育て支援施策」を総合的・計画的に進めます。

【③子育ての経済的負担に対する支援】
◆不妊治療費については、周知を図るとともに費用を含めた事業全体の評価を行い適切な制度としていきます。
◆ひとり親家庭等への学習支援ニーズは高いため、学習支援ボランティア等の継続的な募集や事業周知活動による本事業の拡充を図ります。また、中学生の学習を支援する放課後学習サポート事業との連携について検討します。
◆出産・子育て応援交付金事業については、令和7年度から子ども・子育て支援法に基づく給付、妊婦のための支援給付交付金になったことにより、伴走型相談支援の確実な実施と給付事業を進めます。